

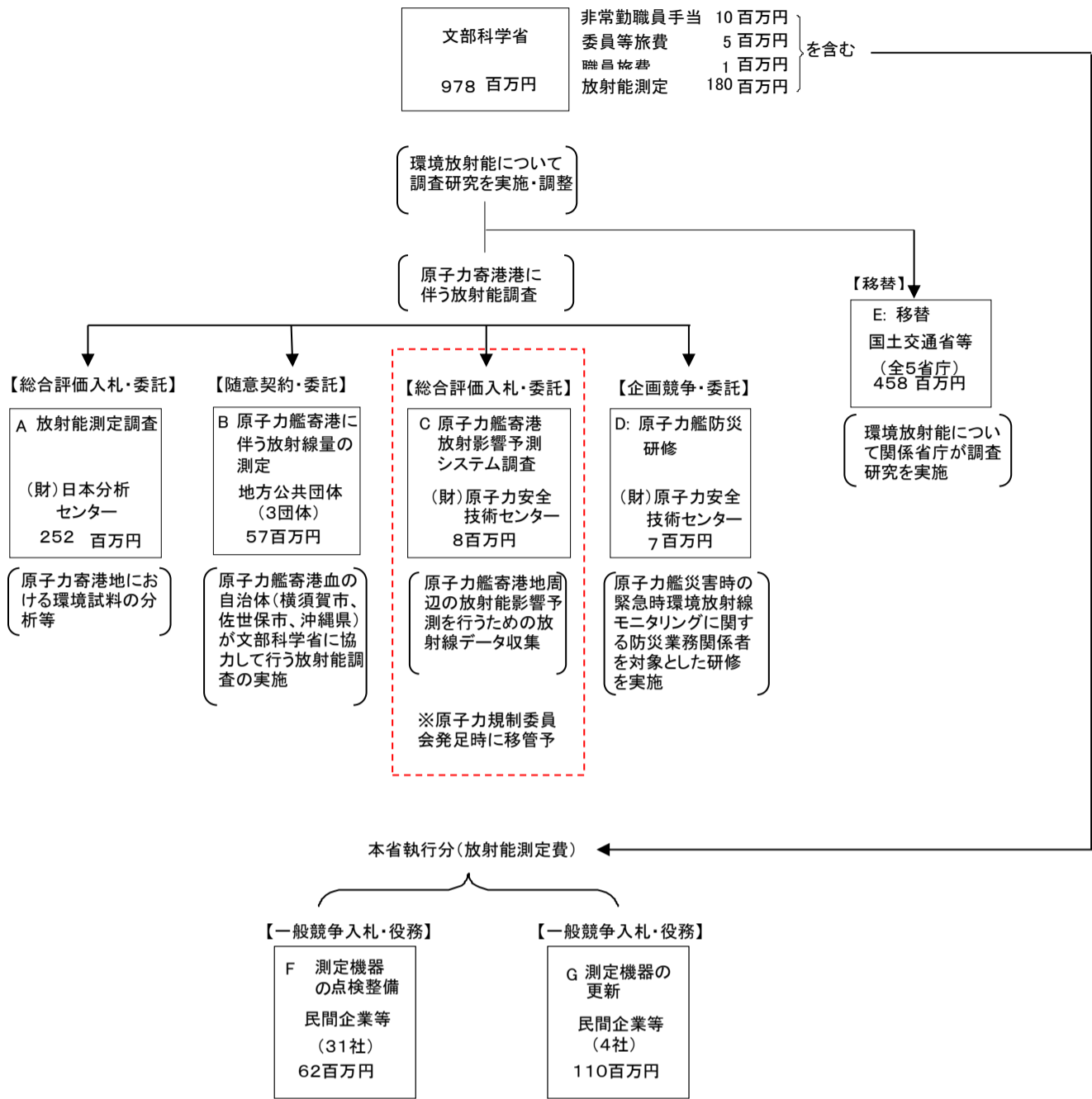
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射能調査研究に必要な経費		担当部局庁	原子力規制委員会設置まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課 防災環境対策室 原子力規制委員会設置以降: 原子力規制委員会		作成責任者	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室					
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	合衆国原子力潜水艦の寄港問題について(昭和39年原子力委員会決定)等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然界に存在する放射能や、核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・海産生物等の放射能に関する調査研究を文部科学省及び関係省庁において実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査: 文部科学省、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)</li> <li>・輸入食品、農作物、海産生物の放射能調査: 厚生労働省、農林水産省(水産庁)</li> <li>・大気中の放射性物質の調査: 国土交通省(気象庁)、防衛省</li> <li>・離島等の放射性物質監視測定: 環境省</li> <li>・大気中、海洋中の放射性核種の挙動把握のための研究: 国土交通省(気象庁)</li> </ul> <p>※補正予算については、復興関連事業として別シート(0223)を作成している。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(原子力艦寄港放射影響予測システム調査)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0222)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,221	1,155	1,043	32	8	
		補正予算	▲ 4	0	※別シート参照(0223)	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,217	1,155	1,043	32		
	執行額		1,062	1,108	978			
	執行率 (%)		87.3	95.9	93.8			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向の調査を行い放射線レベルを把握			成果実績 件数	67/67	70/70	65/65	65
	・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査回数(年度を越えて寄港した場合は、入港した年度に計上)			達成度 %	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力艦寄港日数 381			活動実績(当初見込み) 日	413	395	381	-
					413	395	(381)	(381)
単位当たりコスト	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る1日の費用 1,365(千円/日)			算出根拠	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る費用 X=職員旅費、雑役務費等(520百万円)、Y=米国原子力艦の我が国への寄港に伴う1日あたりの放射能調査(381日)、X/Y=調査1日あたりのコストとして算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	放射能測定調査委託費	32百万円	8百万円					
	計	32百万円	8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	計上された予算は各省に移し替えがなされており、文部科学省においては、民間に対する委託及び役務について、一般競争入札を行うことにより公平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省の行う人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究についての予算を一括計上することにより、役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	不必要となった事業を精査し、真に必要な事業に絞り込むこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	機器更新完了に伴い事業を精査し▲24百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目	A.財団法人日本分析センター		E.国土交通省	
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
人件費	業務担当職員、補助者	105	放射能測定費	分析機器、分析に係る消耗品等
一般管理費	経費×21.4%	44	職員旅費	試料採取に係る旅費等
損借料	施設借料、DBシステム借料等	35	放射能測定 調査委託費	消耗品、人件費等
設備備品費	大型電気炉、大型炉乾燥機等	25		
その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、 雑役務費、消費税相当額	22		
通信運搬費	調査試料運搬費等	11		
消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	9		
計		252	計	162
B.横須賀市			F.アロカ株式会社	
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
人件費	業務担当職員、補助者	12	雑役務費	測定機器の点検整備等
通信運搬費	モニタリングポスト衛生通信費	5		
損借料	放射能調査用自動車借り上げ費	3		
その他	消費税相当額、光熱水料等	2		
消耗品費	試料採取に係る消耗品	1		
計		23	計	34
C.財団法人原子力安全技術センター			G.アロカ株式会社	
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
人件費	調査担当職員等経費	3	備品費	測定機器の更新
雑役務費	調査業務に係る機器保守料等	2		
通信運搬費	専用回線使用料等	1		
一般管理費	経費×11.8%	1		
その他	国内旅費、消耗品費、消費税相当額 等	1		
計		8	計	61
D.財団法人原子力安全技術センター			H.	
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
人件費	業務担当職員	2		
国内旅費	研修開催旅費	2		
消耗品費	業務用消耗品	1		
通信運搬費	研修機器運搬費	1		
その他	印刷製本費、消費税相当額等	1		
計		7	計	0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.放射能測定調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	原子力艦寄港地における環境試料の分析等	252	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.原子力艦寄港に伴う放射線量の測定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横須賀市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	23	随意契約	-
2	佐世保市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	17	随意契約	-
3	沖縄県	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	17	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.原子力艦寄港地放射能予測システム調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	原子力艦寄港地周辺の放射能影響予測を行うための放射線データ収集等	8	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.原子力艦防災研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	原子力艦災害時の緊急時放射線モニタリングに関わる防災業務関係者を対象とした研修を実施	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.移替予算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	日本近海の海水等放射能調査、大気浮遊じんの放射能観測等	162	-	-
2	農林水産省	作物中の放射性核種分析、海産生物等の放射能調査等	128	-	-
3	環境省	離島における環境放射性物質監視測定	112	-	-
4	防衛省	高空の放射性塵調査、高空の放射性希ガス調査等	32	-	-
5	厚生労働省	輸入食品の放射能調査	24	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

## F.測定機器の点検整備等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	34	1	87.4
2	株式会社日立情報システムズ	放射能調査に係るデータベース運用支援	15	1	99.8
3	株式会社小笠原計器製作所	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	2	1	95.9
4	応用光研工業株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	1	97.6
5	株式会社ジーエス・ユアサ フィールディングス	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
6	株式会社アイデック	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
7	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
8	キャンベラジャパン株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
9	日立アロカメディカル株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	随意契約	-
10	丸和産業株式会社	放射能調査に係る測定機器等の清掃作業等	1	随意契約	-

## G.測定機器の更新

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	放射能調査に係る測定機器等の更新	61	1	92.9
2	株式会社近計システム	放射能調査に係る測定機器等の更新	40	1	78.5
3	株式会社日立システムズ	放射能調査に係る測定機器等の更新	9	1	94.1
4	有限会社屋比久電気工事	放射能調査に係る測定機器等の設置	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。